

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(国土交通省)

事業名	防災対策等事業		担当部局	航空局 航空ネットワーク部 安全部 交通管制部		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	空港施設課 空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港整備推進調整室 近畿圏・中部圏空港政策室 空港安全・保安対策課 交通管制企画課 航空戦略課		課長 池田 薫 室長 高野 誠紀 室長 加藤 進 大臣官房参事官 岡西 康博 課長 于山 善幸 課長 西村 典明 課長 坂川 直也					
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)、 一般会計		施策名	-							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第1条、第4条、第95条の2		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するため、東日本大震災で発生した仙台空港等の被害や、復旧に至る過程で表面化した課題を検証し、災害時においても航空交通の安全かつ安定的な運用を図るべく、管制部・管制塔等の耐震対策を行うとともに、津波対策や危機管理対策等を行う。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災時に最低限必要な空港機能を確保し、また飛行中の航空機の安全を確保するため、管制部・管制塔等や基本施設の耐震化、津波による被害から早期復旧するための事前対策の検討に必要な津波シミュレーションの実施や電源供給の寸断による管制機器への障害発生を防止するための無停電電源装置の整備等を実施する。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
23年度予算額 (単位：百万円)	当初		第1次補正		第2次補正		第3次補正		計		
	-		-		-		7,489		7,489		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算積 置の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込		
			23年度	(年度)		空港等施設の対策事業を行う箇所数	空港等		()	()	
						空港等施設の対策事業を行う箇所数	空港等		-	23	
単位当たり コスト	326 (3次補正予算額(百万円)÷実施空港等箇所数)				算出根拠	3次補正予算額を実施箇所数(空港等施設の対策事業を行う箇所数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。					
事業所管部局による点検											
項目						内容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。						「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、耐震対策や防災対策等を実施するものであることから、当該基本方針等で示された施策の考え方との整合性はとられている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						被災地においては、再生のための交通施設等への防災機能の付加等を伴う復興を目指しており、本事業は被災地における必要な管制機能を確保するための庁舎等の耐震対策や、その他社会基盤の防災対策の強化等を含むものであり優先度が高い事業である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。						本事業は、発生確率が高いとされている大規模地震に対する空港機能の最低限確保のために緊急的に整備が必要なものを対象としており、効果的な事業であると言える。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。						発生確率が高いとされている大規模地震(東海地震、東南海・南海地震等)発生による被災時の影響や、管制機器に障害が発生した場合の影響を踏まえ、緊急的整備等に限定して実施するものであり、効果的且つ効率的に実施できるものである。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。						本事業は、国が設置・管理している施設の整備等をするため、国直轄事業として行うものであり、役割分担などのあり方は明確である。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。						本事業は、復旧事業により整備する空港等の諸施設の整備も含め、航空ネットワーク全体として、大地震による災害が発生した際の最低限の航空管制業務の継続並びに救援・救難機等が利用できるよう空港の機能の最低限確保等を図るものであり、他の事業と整合的で計画的に実施されるものとなっている。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになってきているか。						本事業の執行については、予算成立後、事業の迅速な着手・執行が可能となるよう、速やかに実施計画を策定することとする。また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議のうえ、執行することとしており、透明性が確保されるほか、発注予定についても適宜公表しており進行管理が適切に行われるようになってきている。					

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × × (円/))」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。